

## 海外経済協力業務実施方針最終評価に係る外部有識者委員会意見書

「海外経済協力業務実施方針最終評価に係る外部有識者委員会」(以下、「委員会」という。)は、国際協力銀行が平成 17 年 4 月に策定・公表した海外経済協力業務実施方針(以下、「実施方針」という。)に関して作成した海外経済協力業務実施方針最終評価報告書(平成 17 年度～平成 19 年度対象)について、外部有識者として客観的な立場から検討を行った。また、平成 20 年 10 月の組織移行を控え、新組織における業務運営のあり方についても議論を行った。本意見書は、かかる委員会の意見や提言を取り纏めたものである。

### 1. 評価手法に対する意見

評価基準の明確化を図った旧実施方針の評価手法から原則変更なく、継続性、透明性の観点からも、妥当である。

### 2. 評価報告書に対する意見

国際協力銀行の経済協力業務の活動が実施方針に沿ったものになっているかという視点から、本評価報告書では、実施方針対象期間の活動実績に基づき適切な評価が行われている。なお、同評価について、以下の指摘事項を付記することとしたい。

開発途上国の経済社会開発への寄与という業務上の成果は中長期的な視点が必要であることに鑑み、評価項目や評定指標は一層の改善を試みることが望ましい。年度毎の計画 - 評価のサイクルでは、アウトプットに基づく目標管理型の評価となることは止むを得ない面もあるが、3～5 年程度の中期的な評価の視点も併せて導入し、アウトカム指標についても検討することが重要である。

取組の強化が求められる課題とされた官民パートナーシップについては、これまで評価指標を設定していないが、本課題の評価手法や評価指標を検討することが必要である。

### 3. 新 JICA における業務運営のあり方への期待

我々は、本評価結果を踏まえ、新 JICA の業務運営のあり方について、以下の事項を期待する。

新 JICA における業務運営評価に関しては、独立行政法人(独法)通則法に基づく中期目標 - 中期計画の業績評価を通じて行われることが法定されている。新 JICA が行う業務の性質は、開発途上国や地球規模の開発課題の変化

に依じて迅速かつ的確な対応が求められるものであり、独法評価制度の枠組み内で業務領域が硬直化し、成果の質や量ではなく効率化のみが求められれば、我が国政府の外交政策や対外経済協力政策に資する効果的な業務を遂行する上での制約ともなる。従って、新 JICA が一定の自律的な業務運営環境を確保するために、中期目標 - 中期計画に柔軟性を持たせると共に、通則法の枠組みの他に、独自の PDCA サイクルに基づく業務運営評価制度を有し、透明性高く業務実績を対外的に示し続けるような努力が望まれる。

新 JICA では、有償・無償・技協の各スキームの特徴・強みを踏まえ、各スキームの相互連携を高めていくとともに、民間部門における開発協力が進んできている状況も踏まえ、新しいタイプの資金の流れの中で、日本として有すべきスキームのあり方を検討していくべき。

新 JICA では、各種のインフラ整備と社会開発の関連性に係る理論構築を一層強化し、国際援助界へ積極的にアピールしていくべき。

我が国政府の各省庁や実施機関別に行われている政策・事業評価の枠組みを越え、官民間問わず我が国が開発途上国へ行ってきた経済協力の総合的なインパクトを評価し、国民へ説明していく試みも重要である。

新 JICA においては円借款と技協・無償との連携が容易になることから、開発課題に対する評価手法についても従来以上の工夫が求められる。成果を測りにくい課題に対しては、例えば代替指標によるインパクト評価を試行することも検討に値する。

我々外部有識者委員は、海外経済協力業務が、委員会の総意に基づく上記意見を十分に踏まえ、評価結果の内部へのフィードバック、新 JICA における実施方針の策定、及び今後の同実施方針にもとづく PDCA サイクルに沿った自律的で透明性の高い業務運営を推進することを要望する。

平成 20 年 8 月 25 日

海外経済協力業務実施方針  
最終評価に係る外部有識者委員会  
座長 牟田 博光

海外経済協力業務実施方針最終評価に係る外部有識者委員会委員  
(50音順、敬称略)

- |            |   |
|------------|---|
| 池上 清子      | 国連人口基金(UNFPA)東京事務所所長                                |
| 今松 英悦      | 毎日新聞社論説室論説委員  |
| 岡本 義朗      | 国家公務員制度改革推進本部事務局次長                                  |
| 北中 真人      | 独立行政法人国際協力機構企画部次長                                   |
| 左三川 宗司     | 日本経済団体連合会国際第二本部国際協力グループ長                            |
| 澤田 康幸      | 東京大学大学院経済学研究科准教授                                    |
| 高橋 清貴      | 日本国際ボランティアセンター調査研究・政策提言担当<br>恵泉女学園大学人間社会学部国際社会学科准教授 |
| 牟田 博光 (座長) | 東京工業大学理事・副学長  |